



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東名

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,360	△4.7	498	△0.7	518	△12.5	377	△18.7
27年3月期	4,577	54.9	501	—	592	—	464	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.08	—	4.8	5.2	11.4
27年3月期	37.02	—	6.3	6.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,794	7,897	80.6	629.71
27年3月期	10,336	7,678	74.3	612.18

(参考) 自己資本 28年3月期 7,897百万円 27年3月期 7,678百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	278	△75	△75	1,246
27年3月期	448	△618	△37	1,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	75	16.2	1.0
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	62	16.6	0.8
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		31.3	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△14.5	50	△76.6	80	△64.4	60	△64.6	4.78
通期	4,000	△8.3	200	△59.8	250	△51.8	200	△47.0	15.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,200,000 株	27年3月期	13,200,000 株
28年3月期	658,071 株	27年3月期	657,148 株
28年3月期	12,542,530 株	27年3月期	12,543,776 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(持分法損益等)	19
(企業結合等関係)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経済情勢は、年度前半は国内外において総じて堅調な状況にて推移しましたが、年度後半になるにつれて、中国経済の変調や原油価格の下落など様々な経済指標に変調の兆しが現れ、新年を迎えた後は日本株式が大幅に下落すると共に円高傾向に転ずるなど、景気の現状はやや厳しく、今後の先行き見通しも急速に不透明さを増してきております。

その様な経済環境下において、当社の製造する木工機械の設備投資動向と関連の深い新設住宅着工戸数は、近年にない低金利政策の追い風もあり、前年比1.9%増の90万9299戸となり、2年ぶりのプラスへ転じたものの、その絶対数では過去の実績と比較すると未だ低水準に留まっております。

また、工作機械関連では、日本工作機械工業会の2015年度の会員会社の受注統計は、3年ぶりに前年実績を下回り前年度比11.4%減の1兆4000億円弱となりました。その要因としては、スマートフォンを量産する新興国関連や資源安によるエネルギー関連など輸出の落ち込みが顕著であり、比較的堅調な内需も、消費税の再引き上げに伴う個人消費減退への警戒感と共に、新たな政府補助金の採択を見越した買い控え傾向が見られます。

このような中、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において顧客の企業価値を高めるべく、魅力ある製品の開発・販売を積極的に推進して参りました。

その結果として、売上高は、前年比4.7%減の4,360,862千円(うち輸出1,700,164千円 全売上高の39.0%)と、2年ぶりの減収となりました。

なお、機種分類別の内訳と致しましては、木工機械については大規模プラント工事の反動減もあり、前年同期比35.0%減の2,097,994千円(うち輸出810,588千円)となりましたが、工作機械については自動車関係や航空機関連など国内外共に堅調な需要があり、前年同期比67.5%増の2,262,867千円(うち輸出889,575千円)となりました。

なお、損益面につきましては、営業利益498,077千円(前年度501,487千円)、経常利益518,540千円(前年度592,615千円)、当期純利益377,335千円(前年度464,400千円)と、それぞれ2年ぶりの減益となりました。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、国内においては、年初よりの円高・株安傾向並びに平成29年4月に予定されている消費税10%への引き上げ方針などが、景気動向に不透明さをもたらしており、熊本地震によるサプライチェーンの分断などの影響も考えられます。また、海外においては、各地での国際紛争の発生や資源価格の変動など予想のしがたい環境変化が懸念されるものの、5月下旬に地元にて開催予定のG7伊勢志摩サミットの開催による国際協調体制の強化と日本経済への認識改善を期待したいと思っております。

こういった内外の環境下において、次期の業績予想としては、年度前半におきましては、設備投資意欲の低調さが悪影響を及ぼすものの、年度後半に穏やかに回復に向かうものと思われ、売上高4,000百万円、営業利益200百万円、経常利益250百万円、当期純利益200百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ541,907円減少し、9,794,520千円となりました。

これは主に、現金及び預金が142,431千円増加したものの、受取手形及び売掛金が536,671千円並びに本社工場の一部解体及び減価償却により有形固定資産が118,241千円、株価下落により投資有価証券が128,985千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ761,116千円減少し、1,896,786千円となりました。

これは主に、前受金が128,666千円及び未払法人税等が195,589千円並びに未払消費税が108,559千円、役員退職慰勞引当金が168,990千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ219,208千円増加し、7,897,733千円となりました。その結果、自己資本比率は80.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,246,475千円となり、前事業年度末より112,431千円増加しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は前事業年度より170,462千円減少し、278,116千円となりました。これは主に、役員退職慰勞引当金及び前受金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上、売上債権の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は前事業年度より543,091千円減少し、75,859千円となりました。これは主に、定期預金の増加による資金の減少及び有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は前事業年度より38,044千円増加し、75,621千円となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	77.1	74.3	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	37.9	29.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,054.7	1,538.8	1,767.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金は、1株につき3円とさせていただき、支払済みの中間配当金2円と合わせて年間配当金1株につき5円とさせていただき予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき2円、期末配当金として1株につき3円、合わせて年間配当金は1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成28年5月10日)現在において判断したものであります。

①景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や税制などの政策あるいは国際的な動向に大きく左右されます。それらによって個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

②海外活動でのリスク

当社製造機械の輸出取引は、円建てのみならずドル建てやユーロ建てで行われることもあり、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国際的テロの勃発や周辺国との紛争あるいは国家レベルでの財政危機など輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売上債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において急速な経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害発生リスク

当社は、東日本大震災を教訓として、地震や台風などの大規模自然災害による事業継続リスクを軽減するために、2012年5月に伊勢市内の高台に立地する新工場に生産に係わる主力設備の多くを集結しましたが、その他にも感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が発生した場合などは、自社や顧客による生産活動の制限または中断が余儀なくされ、それが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤期間業績の変動リスク

当社製造機械は、プラント設備の一部を構成することも多く、国内外において工場建設計画の遅延や生産活動の中断などの顧客の事情により、一定期間の出荷遅延や受注キャンセルが発生する場合があります。その場合は、これらの案件が年間売上高に占める構成比が高いため、期間業績が当初見込みから大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1897年に日本で初めての木工機械を発売して以来、119年の歴史を持つ木工機械及び工作機械の製造メーカーであり、技術開発並びに顧客サービスを重視した堅実経営に徹して参りました。

近年は、時代の変化に伴い、顧客のご要望がますます多様化すると同時に、その水準が上昇しておりますので、ISO9001品質システムを活用する事により、製品並びに顧客サービス品質の継続的改善に向けて取り組んでおります。

経営方針としては、会社を人間に例えて『心』・『技』・『体』の3本柱として、会社運営を支える内部統制・品質・安全衛生それぞれの方針を毎年見直しております。

2016年度は、企業活動の根本リスクとして、安全が全てにおいて優先される土台である事を明確にするためにも、0災害の必達を緊急目標とし、

～ Safety First -安全は全てに最優先される- ～

の発想のもと、経営方針を『体』・『技』・『心』の順列で以下の通り定め、社内浸透を図っております。

－2016年度経営方針－

“Y e s , W e W i l l !”

～人と自然にやさしい技術～

『体』・・・安全衛生方針

- ・心身共に健康管理に努め、さわやかなあいさつがあふれる職場環境を創り出そう！
- ・5Sに務め、安全作業で0災害を必達しよう！

『技』・・・品質方針

- ・顧客の利益を常に考え、それを生み出す「こと」を考えて提案しよう！
- ・”報告・連絡・相談”を大事にして、国際競争に勝ち得るスキルアップに努めよう！

『心』・・・内部統制方針

- ・業務の見える化を図り、会社の発展と社会の信頼を得られるよう行動しよう！

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化と製品の高付加価値化を推し進めることにより、年度当初に掲げる売上・利益目標の必達を目指すことが、企業価値及び株主価値を向上させるために最重要であると認識しており、その達成を重要な経営指標としております。

そのために、上記経営の基本方針に従い、全社において各部署がそれぞれの達成すべき目標を明確にした上で、定期的にマネジメントレビューを実施し、進捗をしっかりと管理して、その運用上の問題点の解決及び有効性の継続的改善に積極的に取り組む体制を構築しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、適切な技術開発を継続することが、地球環境改善と豊かなライフスタイルの両立に寄与すると信じ、顧客業界のニーズを的確に汲み取った扱いやすかつ安全な製品の開発・製造に努め、顧客の満足と社会の信頼を得るべきであると認識しております。

木工機械においては、国内の人口減少に伴う住宅着工減が大きな懸念材料ですが、木材が持続可能な環境にやさしい資源であることから、公共建築物や東京オリンピック・パラリンピックを控えた大型スポーツ施設等にも、新たな建築構造材としての活用可能性が広がりつつ有り、一方で再生可能エネルギーとしてのバイオマス活用も各地で大きく動きつつ有り、これらの動向を先取りしての技術開発を進めて参ります。

また、工作機械においては、世界の新興国にも広く波及する自動車産業、次世代型素材を採用して規模を拡大しつつある航空機産業、次々に技術的イノベーションが図られるIT機器や家電関連産業などにも、当社機械の活用可能性を模索して参ります。

製造面においては、国際競争力の観点から有効である新工場に対し、新型設備の導入を進めると共に、積極的な人材獲得及び教育訓練を通じた人材育成を実施し、熟練技術者の技能の継承についても取り組んでおります。また、国内の顧客や取引先は勿論のこと、経済活動の更なるグローバル化に対応できる、国際的に信頼・協力し合えるネットワーク作りにも積極的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

設備機械を製造する当社としては、国内あるいは海外業務においても、これからの環境優先型社会に対応した顧客に利益をもたらし得る的確な技術提案を行うことが、重要な課題であると認識しております。

また、当社の製品は、素材を「切る・削る・磨く」の3つが基本技術ですが、多くの新素材では従来の加工技術では解決出来ない課題も存在しております。これらに対しても、取引先にもご協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチする開発を行って参ります。

さらには、企業の社会的な責任を強く自覚して、コンプライアンス体制の構築と確実な運用に努めて参ると共に、将来に向けての適切な設備投資を実施しながらも、保有資産の一層の効率的な活用を進めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066,843	5,209,275
受取手形	725,928	358,936
売掛金	842,000	672,320
製品	66,815	60,166
仕掛品	203,415	280,881
原材料及び貯蔵品	159,259	130,922
その他	8,534	67,621
貸倒引当金	△3,492	△2,288
流動資産合計	7,069,305	6,777,836
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	623,195	538,242
構築物(純額)	40,769	28,807
機械及び装置(純額)	282,106	250,760
車両運搬具(純額)	14,940	17,287
工具、器具及び備品(純額)	7,956	6,449
土地	1,143,629	1,143,629
建設仮勘定	-	9,180
有形固定資産合計	※1 2,112,598	※1 1,994,357
無形固定資産		
ソフトウェア	14,797	10,780
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	15,836	11,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,829	966,844
出資金	11,410	11,410
その他	31,447	32,252
投資その他の資産合計	1,138,687	1,010,506
固定資産合計	3,267,122	3,016,683
資産合計	10,336,427	9,794,520

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	260,477	164,568
買掛金	248,979	291,709
未払金	45,428	56,086
未払費用	56,263	53,832
未払法人税等	195,589	-
未払消費税等	108,559	-
繰延税金負債	71	94
前受金	362,106	233,440
預り金	14,880	8,175
賞与引当金	83,910	107,200
役員賞与引当金	35,000	30,000
流動負債合計	1,411,265	945,107
固定負債		
繰延税金負債	286,802	241,821
退職給付引当金	654,310	588,524
役員退職慰労引当金	263,960	94,970
資産除去債務	41,564	26,363
固定負債合計	1,246,637	951,679
負債合計	2,657,903	1,896,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	307,606	308,368
別途積立金	4,770,000	5,000,000
繰越利益剰余金	1,206,742	1,278,059
利益剰余金合計	6,449,349	6,751,427
自己株式	△207,972	△208,207
株主資本合計	7,312,688	7,614,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,836	283,201
評価・換算差額等合計	365,836	283,201
純資産合計	7,678,524	7,897,733
負債純資産合計	10,336,427	9,794,520

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,577,837	4,360,862
売上原価		
製品期首たな卸高	119,804	66,815
当期製品製造原価	※1 2,949,964	※1 2,715,389
合計	3,069,768	2,782,204
製品期末たな卸高	66,815	60,166
製品売上原価	※4 3,002,953	※4 2,722,038
売上総利益	1,574,883	1,638,824
販売費及び一般管理費		
販売手数料	72,661	137,769
役員報酬	92,384	78,900
給料及び手当	372,894	388,442
賞与引当金繰入額	22,070	31,410
役員賞与引当金繰入額	35,000	30,000
退職給付費用	25,723	23,030
役員退職慰労引当金繰入額	6,925	6,650
福利厚生費	49,570	55,454
旅費及び交通費	160,797	176,501
減価償却費	27,411	26,018
その他	207,957	186,570
販売費及び一般管理費合計	1,073,395	1,140,747
営業利益	501,487	498,077
営業外収益		
受取利息	1,428	1,650
有価証券利息	8,531	5,221
受取配当金	18,256	19,990
投資有価証券評価差益	4,170	-
為替差益	34,034	-
売電収入	14,480	13,973
受取補償金	13,795	-
補助金収入	-	11,525
雑収入	16,062	11,445
営業外収益合計	110,759	63,806
営業外費用		
支払利息	291	157
売電費用	9,198	8,547
為替差損	-	15,261
支払補償費	10,076	-
建物解体費用	-	18,973
雑損失	65	403
営業外費用合計	19,632	43,343
経常利益	592,615	518,540

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 22,130	-
投資有価証券償還益	25,650	-
特別利益合計	47,780	-
特別損失		
固定資産除売却損	※3 200	-
投資有価証券評価損	-	9,785
減損損失	-	※5 60,468
特別損失合計	200	70,253
税引前当期純利益	640,195	448,286
法人税、住民税及び事業税	193,337	79,344
法人税等調整額	△17,543	△8,393
法人税等合計	175,794	70,950
当期純利益	464,400	377,335

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度			当事業年度		
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,659,570	55.4		1,507,646	54.0
II 労務費			965,533	32.3		939,758	33.6
III 経費							
1. 外注加工費		228,901			210,025		
2. 減価償却費		78,120			69,890		
3. その他の経費		61,416	368,438	12.3	65,534	345,450	12.4
当期総製造費用			2,993,542	100.0		2,792,855	100.0
期首仕掛品たな卸高			163,303			203,415	
合計			3,156,845			2,996,270	
他勘定振替高	※		3,465			—	
期末仕掛品たな卸高			203,415			280,881	
当期製品製造原価			2,949,964			2,715,389	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(注) ※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用 (千円)	3,465	—
合計 (千円)	3,465	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	297,951	4,770,000	789,628
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,378		5,378
固定資産圧縮積立金繰入額						15,034		△15,034
剰余金の配当								△37,631
当期純利益								464,400
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,655	-	417,113
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	307,606	4,770,000	1,206,742

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,022,580	△207,601	6,886,289	229,622	229,622	7,115,911
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金繰入額	-		-			-
剰余金の配当	△37,631		△37,631			△37,631
当期純利益	464,400		464,400			464,400
自己株式の取得		△370	△370			△370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				136,214	136,214	136,214
当期変動額合計	426,769	△370	426,398	136,214	136,214	562,612
当期末残高	6,449,349	△207,972	7,312,688	365,836	365,836	7,678,524

キクカワエンタープライズ㈱(6346) 平成28年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	307,606	4,770,000	1,206,742
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,346		5,346
固定資産圧縮積立金繰入額						6,108		△6,108
剰余金の配当								△75,256
当期純利益								377,335
別途積立金の積立							230,000	△230,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	761	230,000	71,317
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	308,368	5,000,000	1,278,059

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,449,349	△207,972	7,312,688	365,836	365,836	7,678,524
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金繰入額	-		-			-
剰余金の配当	△75,256		△75,256			△75,256
当期純利益	377,335		377,335			377,335
別途積立金の積立	-		-			-
自己株式の取得		△235	△235			△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△82,634	△82,634	△82,634
当期変動額合計	302,078	△235	301,843	△82,634	△82,634	219,208
当期末残高	6,751,427	△208,207	7,614,531	283,201	283,201	7,897,733

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	640,195	448,286
減価償却費	114,485	104,018
減損損失	-	60,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,873	△1,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,800	23,290
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,068	△65,785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,925	△168,990
受取利息及び受取配当金	△28,217	△26,862
支払利息	291	157
固定資産除売却損益 (△は益)	△21,930	-
投資有価証券評価差損益 (△は益)	△4,170	9,785
投資有価証券償還損益 (△は益)	△25,650	-
為替差損益 (△は益)	△36,085	14,203
売上債権の増減額 (△は増加)	△612,129	536,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,529	△42,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,544	△53,179
未払金の増減額 (△は減少)	△31,339	11,139
前受金の増減額 (△は減少)	173,456	△128,666
その他	149,576	△182,507
小計	408,340	533,345
利息及び配当金の受取額	28,217	26,862
利息の支払額	△291	△157
法人税等の支払額	△5,391	△281,934
法人税等の還付額	17,704	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,578	278,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△680,800	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△25,387	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△37,714	△44,003
有形固定資産の売却による収入	24,997	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,575
その他	△47	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,951	△75,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△370	△235
配当金の支払額	△37,206	△75,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,576	△75,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,085	△14,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,863	112,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,907	1,134,043
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,134,043	※ 1,246,475

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~50年

機械及び装置 2~17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,988,578千円	1,370,500千円

2. 偶発債務の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	94,101千円	57,544千円

(損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	31,551千円	20,891千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具(売却)	384千円	－千円
建物及び土地(売却)	21,745千円	－千円
計	22,130千円	－千円

※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置(除却)	171千円	－千円
車両運搬具(除却)	0千円	－千円
工具、器具及び備品(除却)	28千円	－千円
計	200千円	－千円

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,718千円	6,448千円

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地・建物・構築物・機械及び装置	三重県伊勢市大湊町

(資産をグループ化した方法)

当社は事業全体で1つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)

遊休資産については、収益性が著しく低下し資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,468千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物52,040千円及び構築物4,817千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	655,823	1,325	—	657,148
合計	655,823	1,325	—	657,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,544	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	25,087	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,171	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	657,148	923	—	658,071
合計	657,148	923	—	658,071

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加923株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,171	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	25,085	2.00	平成27年9月30日	平成26年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,625	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,066,843千円	5,209,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,932,800千円	△3,962,800千円
現金及び現金同等物	1,134,043千円	1,246,475千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	612円18銭	629円71銭
1株当たり当期純利益金額	37円02銭	30円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	464,400	377,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	464,400	377,335
普通株式の期中平均株式数(株)	12,543,776	12,542,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 倉井 有子 (現 経理課顧問)

・退任予定監査役

常勤監査役 北本 嘉一 (総務部顧問に就任予定)

③就任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。